

EU 離脱後のイギリス経済の混迷と今後の行方

星 野 郁

はじめに

イギリス経済の混迷は、いよいよ鮮明となってきている。二桁に達する高インフレが続く中で、2023年には不況への突入が確実視され、イギリス経済はスタグフレーションの様相を呈している。こうしたイギリス経済の状況には、EUからの離脱や新型コロナ危機、ロシアのウクライナ侵攻によって引き起こされたエネルギー危機が、深く関係していることはいうまでもない。イギリスの場合、本稿で述べるように、特にEUからの離脱によるところが大きい。とはいえ、今日イギリスで噴出している様々な問題は、それら最近の出来事によってのみ引き起こされているわけではない。今日の危機のいくつかは、これまでのイギリス経済の構造変化に起因している。イギリスは、1970年代に「イギリス病」と呼ばれる深刻なスタグフレーションの危機に直面し、労使対立の激化によりストライキも頻発した。そのような状況の中で、70年代の末に誕生したサッチャー政権は、その後アメリカに誕生したレーガン政権と並んで、「小さな政府」路線に基づく新自由主義的な経済政策を推し進め、規制緩和や民営化の積極的な推進、財政緊縮、労働組合の徹底した封じ込めを通じた賃金抑制、併せて「金融のビック・バン」に象徴されるような、金融主導の成長戦略を追求した。その後、イギリス経済は活力を取り戻し、サッチャーは救世主として讃えられることになった。ところが、それから約30年が過ぎ、英米で進められてきた新自由主義的な経済政策は、両国共に国内に極端な所得格差や地域格差、社会的分断を生み、その限界と弊害がいよいよ明らかとなりつつある。しかも、経済のダイナミズムでアメリカに劣るイギリスは、EU離脱の影響も加わって、混乱がより鮮明な形で現れている。本稿では、EU離脱後のイギリス経済の現状、この間の保守党政権による政策運営の問題点、並びにイギリス経済の今後の行方について論じる。

1. イギリス経済の混乱と背景

イギリス経済は、混乱の最中にある。本節では、1970年代末の「不満の冬」(winter of

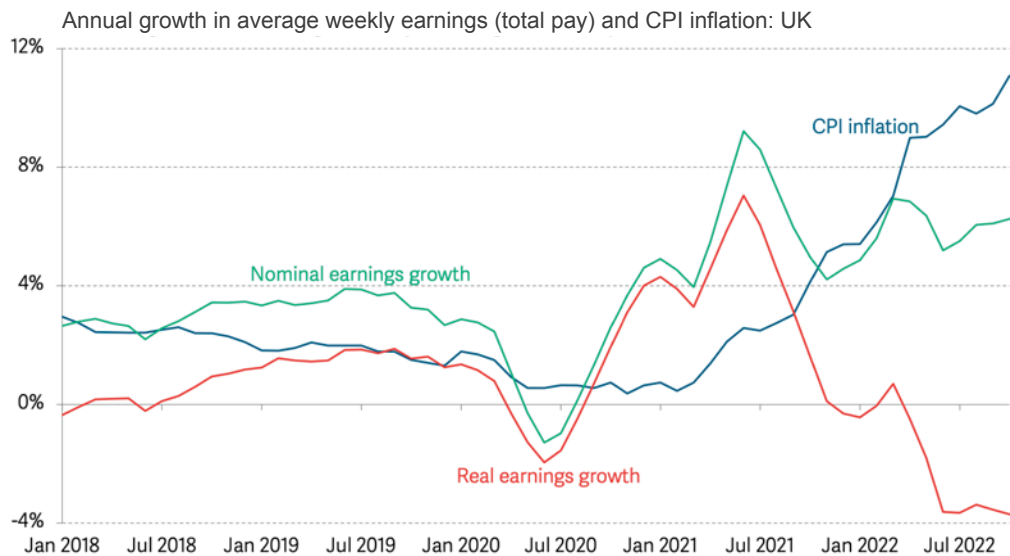
discontent) の再来ともいべき現在のイギリス経済の混乱状況と、その背景にあったサッチャー以来の歴代保守党政権の政策、並びにイギリスも深く関わるようになったグローバル金融危機以降の緊縮財政の問題点について述べる。

1.1. 1970年代末の「不満の冬」の再来

イギリス経済は、新型コロナ危機によって深刻な打撃を被り、漸く回復の兆しが見え始めるところに、今度は激しいインフレに襲われることになった。激しいインフレの直接の原因は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰にあったが、イギリス経済は、既に以前から、EU 離脱や新型コロナ危機に伴う、物流の混乱・停滞によるコストの上昇、並びに労働力不足による賃金の上昇に見舞われていた。そこにエネルギー危機が到来し、石油や天然ガスなどの輸入エネルギー価格の高騰により、イギリスの経常収支は著しい悪化を余儀なくされ、ポンド安にも拍車がかかった。イギリスのインフレ率は、2022年半ば以降10%を超え、二桁台に達した(図1参照)。イングランド銀行も、利上げに転じたものの、インフレは容易に収まらない状況にある。特に価格の高騰が著しいのは、電気やガス、その他の燃料を中心とする住宅及び家計サービスで、ついで食料となっている¹⁾。

さらに、政府の政策も、混乱の收拾に繋がるどころか、逆に拍車をかけることになった。ジョ

図1 イギリスのインフレ率と賃金の推移

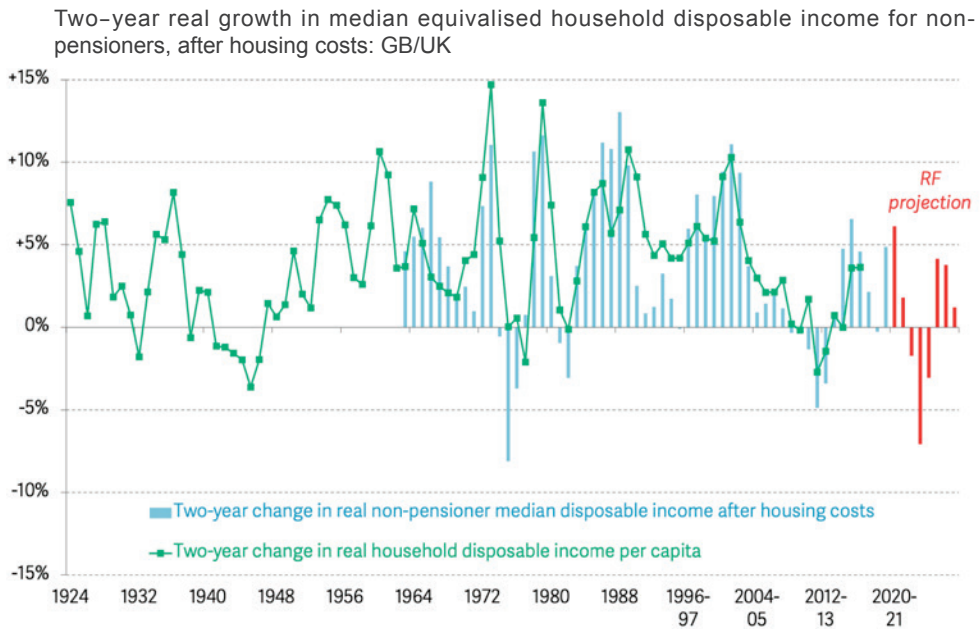


NOTES: Nominal and real earnings growth is three month on three month annual growth, with data being for the three months ending in the month shown. Average Weekly Earnings data is GB only.

SOURCE: ONS, CPI; ONS, Labour Market Statistics.

出所 Brewer, Fry & Try(2023), p.17.

図2 イギリスの家計の可処分所得の変化



NOTES: Projections after 2019-20. RHDI figures are means, and calendar years throughout. Non-pensioner median figures are GB from 1994-95 to 2001-02.

SOURCE: RF analysis of DWP & IFS, Households Below Average Income; RF projection including use of the IPPR Tax Benefit Model, ONS data, and OBR forecasts; and RF analysis of Bank of England, A millennium of macroeconomic data.

出所 Brewer, Fry & Try(2023), p.66.

ンソン首相の退陣を受けて2022年9月に誕生したトラス政権は、後述のように、経済成長戦略とインフレ対策を兼ねて「ミニ予算」と呼ばれる巨額の財政支出を行おうとした。しかし、国債価格の暴落やポンド安を引き起こすことにより、就任わずか1ヶ月半で退陣を余儀なくされた。

トラス首相退陣を受けて10月末に急遽誕生したスナク政権は、ハント財務相主導の下で、明確な財政緊縮政策への転換方針を打ち出し、金融市場の混乱の收拾には一先ず成果を収めた。しかし、インフレの高騰により、実質賃金の低下や家計の可処分所得の著しい目減りが発生し、イギリス国民の生活水準は、1970年代以来最大の落ち込みを見せている（図2参照）。特に貧困層ほど、生活水準の急激な悪化に直面しており、2022年11月時点で2022年初頭に比べ生活水準の悪化を訴える人々の数は、4倍にも上っている²⁾。

また、EU離脱に伴うEUからの労働移民の減少や、新型コロナ危機によるイギリス人労働者の労働市場からの退出によって労働力不足が深刻になる中で、既存の職場で働く労働者にも過重な負担が掛かっている。そうでなくとも、公共部門では、長年にわたる労働環境の悪化に加え、インフレによって民間部門に比べても実質賃金の目減りが著しい。そのような状況で、

政府によって打ち出された厳しい緊縮政策に対して労働者の怒りや不満が爆発し、医療・介護、郵便、交通機関といった広範な公共サービス分野で、約30年ぶりといわれる大規模なストライキが発生することになった³⁾。

しかも、インフレが一向に収まらないことから、イングランド銀行による金利の引き上げは今後も続く予想され、金利の上昇を受けてイギリス企業は投資をさらに減らすと見られている⁴⁾。既に製造業の生産は、2009年以來最速のスピードで減少し、イギリス経済全体でも、2023年のGDPは-1.4%とマイナス成長に陥る見込みで、過去8年間の成長を帳消しにする予想されている⁵⁾。

このように、イギリス経済は、G7諸国の中でも最悪で最長の不況に直面しており⁶⁾、慢性的な低成長とインフレ、頻発する労働争議に悩まされた、70年代末の「不満の冬」の再来を彷彿とさせる事態に陥っている。

1.2. 噴出するサッチャー政権以降の歴代保守党政権による新自由主義政策のつけ

イギリス経済が今日直面している困難の多くは、EUからの離脱、新型コロナ危機やエネルギー危機の発生といった直近の出来事に由来している。とはいえ、「外生的ショック」ともいうべきそうした出来事だけが、今日の深刻な事態をもたらしているわけではない。イギリス経済の抱える問題のいくつかは、構造的なものであり、歴代の政権による政策運営、特に保守党政権下におけるそれに起因している。

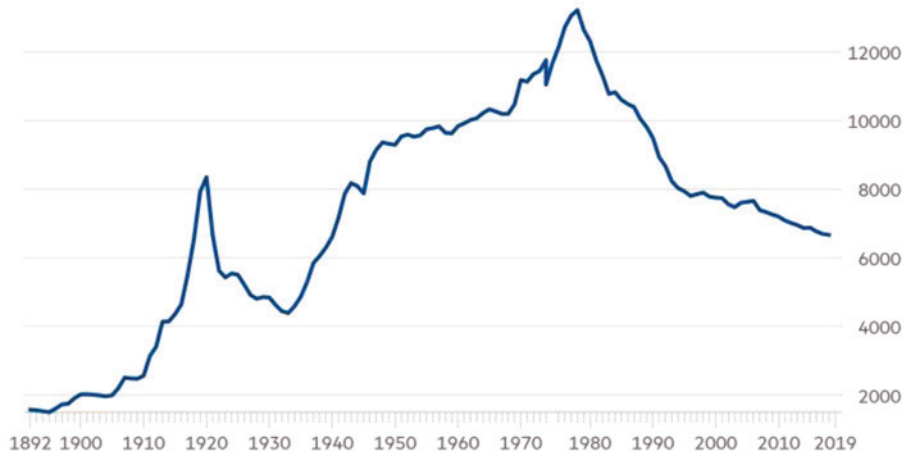
70年代末の「不満の冬」の後、「イギリス病」の打破を掲げて誕生した保守党のサッチャー政権は、「小さな政府」の実現を標榜し、民営化や規制緩和、公共支出の削減、「金融のビック・バン」といわれるロンドン証券市場の改革など、新自由主義的な経済改革を強力に推し進めた。サッチャーは労働組合敵視政策を採り、当時最強と謳われた石炭労働組合のストライキに対しても強硬姿勢で臨んだ。公共支出の削減には、労働党の有力な支持基盤であった、地方自治体や公営住宅に対する補助金の支出削減が含まれ、労働党や労働組合の弱体化を狙ったものであったといわれる⁷⁾。地方自治体への補助金の削減は、地方経済衰退の一因ともなった。同時に、公営住宅に対する支出の削減は、住宅市場の民営化の進展や、「金融ビック・バン」の一環である住宅金融の規制緩和の促進を通じて、後の金融危機に繋がる不動産ブームの一因ともなった⁸⁾。さらに、イギリスの労働組合も、組織率が低下し、弱体化の一途を辿った(図3参照)。サッチャー政権下で進められたこれらの改革は、深刻なスタグフレーションと労使対立の先鋭化、利潤率の趨勢的な低下という「イギリス資本主義の危機」から同国を救っただけでなく、アメリカのレーガン政権によるそれとともに、新自由主義が世界に浸透し、その後30年間にわたって支配的な潮流となる原動力ともなった⁹⁾。同じく、「金融ビック・バン」以降、金融化(financialization)の進展によって、イギリス経済の総付加価値に占める金融サービ

4 (546)

図3 イギリスの労働組合の後退

Unions are less powerful than in the 1970s

Trade union members (thousands) in Great Britain



Source: ONS

© FT

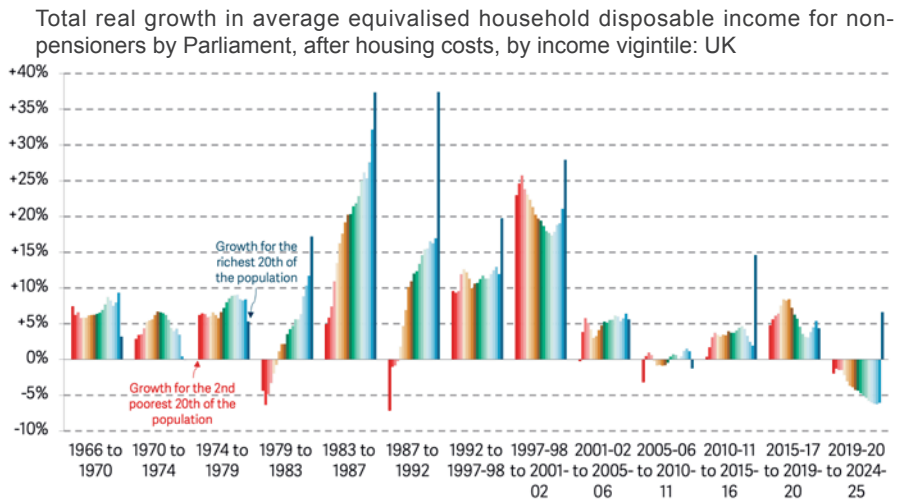
出所 <https://www.ft.com/content/14f797c3-910d-4af6-a5e3-49706067d41d>.

ス業のウェイトが急速に高まり、脱工業化が進むことになった¹⁰⁾。

しかし、他方で、サッチャーの改革によって、イギリス社会には深刻な所得格差・地域格差が広がることになった。イギリス社会の富裕層、特に最富裕層が、サッチャーの改革から最大の恩恵を受ける一方、所得の低い層ほど恩恵は少なく、最貧困層はマイナスにさえ落ち込むことで、ジニ係数は著しく悪化した（図4、図5参照）。2000年代に入ると、EUの東方への拡大により、イギリスにはポーランドを筆頭にEU諸国から大量の労働力移民が流入した。彼らは安価な労働力として、医療・介護、物流、農業、旅行・飲食といった広範な分野で雇用され、イギリス経済に活況をもたらす一因となった。しかし、他方で、EU諸国からの大量の労働力移民は、イギリス人労働者にとっては、賃金の上昇や労働環境の改善を阻む、労働市場のさらなる弾力化要因となった。

かくして、イギリスは、OECD諸国の中で、アメリカと並び、特に労働市場で最も規制緩和の進んだ国となると同時に、先進国の中で最も所得格差の大きな国となった。なるほど、1997年5月には保守党政権に代わり、労働党のブレア政権が誕生したが、「第三の道」ないしニュー・レーバー（新しい労働党）路線を掲げたブレア政権は、労働党の伝統的な支持基盤であった労働組合の影響力を極力排除し、市場原理を重視する政策を採った¹¹⁾。それでも、ブレア、ブラウンと続いた労働党政権の下では、医療・介護を中心に政府支出や公共部門の固定資本投資の拡大が行われ、低所得層の所得の増加により、格差が縮小する傾向も見られたが

図4 イギリスの所得階層別可処分所得の動向

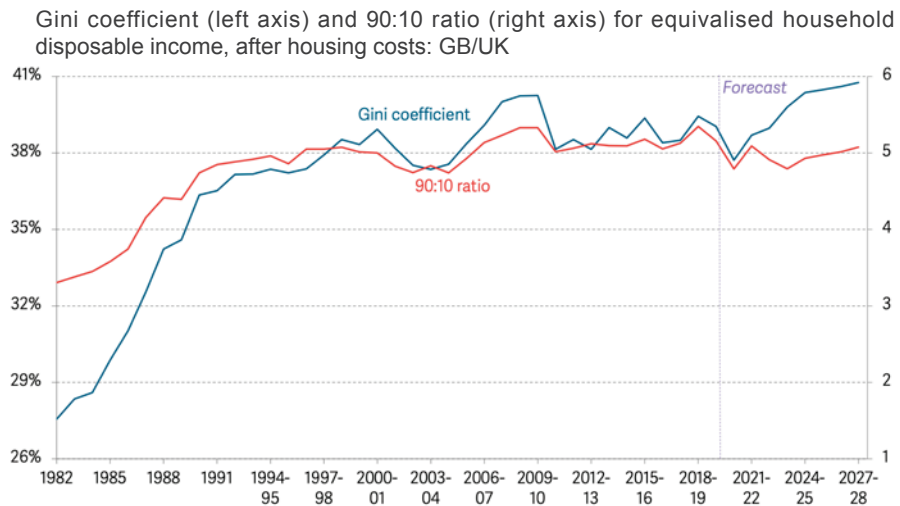


NOTES: Some periods are four years long and others five years. The chosen time periods correspond to the years of past general elections (plus 2024), but we do not include a division for the 2017 election and nor do we try to estimate growth over the February to October parliament of 1974. We exclude the bottom 5 per cent, due to concerns about the reliability of data for this group.

SOURCE: RF analysis of DWP & IFS, Households Below Average Income; and RF projection including use of the IPPR Tax Benefit Model, ONS data, and OBR forecasts.

出所 Brewer, Fry & Try(2023), p.70.

図5 イギリスのジニ係数の推移



NOTES: Data source changes in 1994-95. GB from 1994-95 to 2001-02. Our modelling produces lower inequality figures than the published data suggests - in part due to under-reporting of benefits in the published data. We adjust our projection levels to match the outturn data.

SOURCE: RF analysis of DWP & IFS, Households Below Average Income; and RF projection including use of the IPPR Tax Benefit Model, ONS data, and OBR forecasts.

出所 Brewer, Fry & Try(2023), p.77.

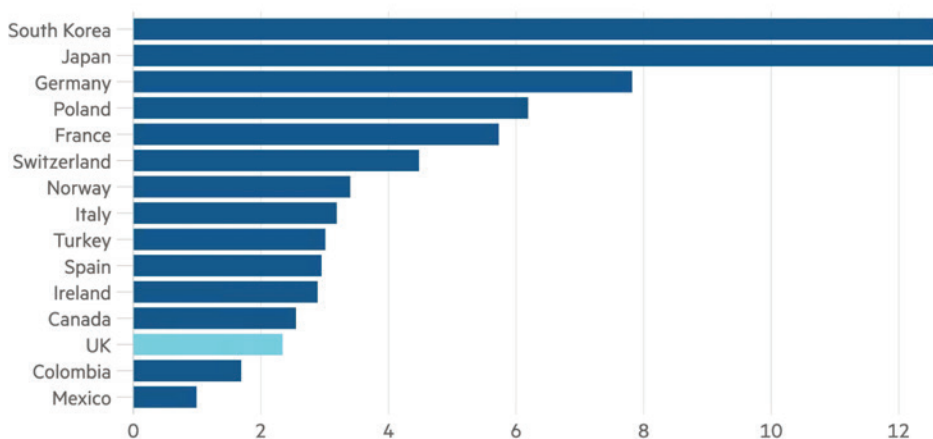
（図4参照）、それも長くは続かなかった。

2008年9月に、リーマン・ショックによってグローバル金融危機が発生するや否や、イギリスの銀行を中心とする金融機関も、即座に危機に巻き込まれることになった。イギリスの金融機関は、アメリカにおけるサブプライム関連投資や金融デリバティブ取引に積極的に関わると同時に、国内においても証券化ビジネスをはじめ不動産投機に深く関与していた。1980年代に始まる金融の規制緩和、金融化の進展が、そうした行動を助長したことはいうまでもない。その結果、危機の発生に伴い、巨額の損失が生じることによって、イギリスの金融機関は軒並み経営破綻の瀬戸際に追い込まれることになった。イギリス政府は、金融システムの崩壊に繋がりがかねない金融機関の経営破綻を回避すべく、5000億ポンドにも上る巨額の公的資金の注入や国有化を行ったが¹²⁾、その結果、財政赤字が急増することになった。2010年5月に誕生した保守党のキャメロン政権は、財政再建のため、第2次世界大戦以来といわれる空前の規模での歳出の削減を行い、公共サービス部門のリストラを強力に推し進めた。要するに、投機に走って経営破綻の危機に直面した金融機関救済のつけを、緊縮政策という形で国民に回すことになった。その結果、新型コロナ危機が発生するや否や、脆弱な医療・介護部門が危機の直撃を受け、多数の感染者や死者を生む一因となった。

実際、保守党政権下での10年以上に及ぶ緊縮政策の弊害は、特に医療・介護分野で顕著となっている。医療・介護分野の重要性を軽視し、長年にわたって投資を怠ってきたために、イ

図6 イギリスの著しく少ない病床数

The UK has too few hospital beds compared with other industrialised countries
Hospital beds per 1,000 residents (2021 or latest available data)



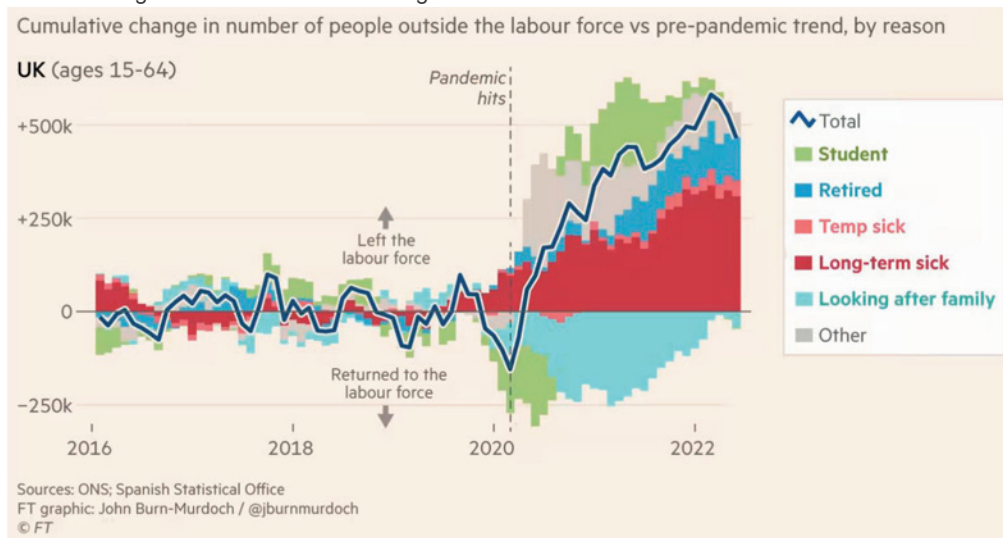
Source: OECD

© FT

出所 <https://www.ft.com/content/b593116d-f948-4757-b2fa-c74adadc8b42>.

図7 イギリスの労働市場からの退出とその内訳

Where other countries saw only a short-term exodus from the labour market, inactivity levels have remained high in the UK due to mounting chronic illness



出所 <https://www.ft.com/content/c333a6d8-0a56-488c-aeb8-eeb1c05a34d2>.

ギリスの医療・介護インフラは極めて貧弱な状況で、OECDの調査によれば、イギリスの人口あたりの病床数は、ヨーロッパはもとより、OECD諸国の中でも最低水準にある¹³⁾(図6参照)。低い賃金と劣悪で過酷な労働環境のせいで、医療・介護部門のスタッフ不足も深刻な状況にあり、看護師の賃金は、2010年以来、物価や民間部門の賃金水準はもとより、他の公共サービス部門における平均賃金の水準にさえ、遅れをとっているといわれる¹⁴⁾。しかも、EUからの離脱や新型コロナ危機の発生によって、スタッフの確保がさらに困難となり、過重な労働負担による疲弊や消耗、結果としての退出が、極めて深刻な状況となっている。緊急搬送さえままならず、医療を受けられない待機患者リストが、イギリスの総人口の10%を超える660万人にも上り、本来であれば避けられた死者が増加し、長期の疾患により労働市場に復帰できない人々の数も急増している(図7参照)¹⁵⁾。人口の高齢化に伴う患者の急増に追いついていけず、イギリスの平均寿命の伸びも停滞するなど、イギリスの国民保険制度は、まさに史上最悪の状況にあるとさえいわれている¹⁶⁾。

よって、医療・看護サービス部門の労働者による大規模なストライキも、こうした現状に対する怒り、抗議の表明に他ならない。サッチャー政権に始まる新自由主義的な改革と、その延長上で起きた、金融危機後の保守党政権下での10年以上に及ぶ緊縮政策が、イギリス経済を外的なショックに対して極めて脆弱にしたといわれ、「不満の冬」は、「緊縮政策の必然的な結果」に他ならないと見なされている¹⁷⁾。サッチャー政権以降の新自由主義的な改革によって

一旦は克服されたかに見えた、イギリス経済の抱える様々な課題や問題点が、過去 10 年に及ぶ緊縮政策の弊害と共に、30 年の時を経て再び噴出している。

2. イギリスの EU 離脱と離脱後の迷走

現在のイギリス経済の状況には、いうまでもなく EU からの離脱が大きく関係している。イギリス経済の現状は、新型コロナ危機やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機といった、EU 離脱以外の外生的ショックの影響もあるものの、離脱支持派がプロパガンダで喧伝していたのとはおよそかけ離れた状況にある。本節では、EU 離脱に際して、離脱支持派と残留支持派の間で交わされていた議論を振り返った後、EU 離脱後のイギリス経済の状況と保守党政権の迷走について述べる。

2.1. EU 離脱をめぐる賛否両論の概要

EU からの離脱をめぐっては、離脱支持派は、概ね次のような主張を掲げていた。

第一に、EU からの離脱によって、イギリスは今まで EU で決定されていた事項についての「主権を取り戻し (take back control of)」、自ら設定したルールや規制に基づいて、EU の官僚主義から解放され、自らの裁量に基づく弾力的な政策運営が可能になる。国民投票の結果を受けて、EU 離脱担当大臣に任命されることになったデビッド・デービスによれば、イギリスは、離脱によって通商政策の権限を取り戻し、自由貿易からの利益を極大化する機会を手にすることができるようになる¹⁸⁾。なるほど、EU も、FTA 締結交渉を推進しているが、加盟 28 カ国すべての同意が必要で、非常に時間と手間のかかるものとなり、それゆえ世界の主要国や地域との締結が遅れている。イギリスの場合、貿易相手の 60% 以上が非 EU 諸国であり、FTA 締結の遅れは、輸出の停滞を通じて経済成長に対する足枷となっている。また、EU が締結する FTA は、サービス分野などでイギリスの利益を十分反映したものになっていない。よって、離脱により貿易政策の権限を取り戻し、単独でアメリカやカナダ、オーストラリア、インド、中国といった国々と交渉する方が、イギリスの利益が反映され、かつより迅速な FTA の締結が可能となる。その結果、イギリスは、大きな輸出市場を手に入れると同時に、関税の除去ないし引き下げによって低コストで部品の調達も可能となる。また、離脱によって、競争力の障害となる EU の官僚主義的形式主義 (red tape) から解放されることで、イギリスのビジネス環境もより改善され、海外からの直接投資も増える。かくして、イギリスは、EU からの離脱によって、グローバルな貿易ベースの経済戦略の追求が可能になるという¹⁹⁾。

デビッド・デービスのこうした主張は、後にメイ首相が提唱する「グローバル・ブリテン戦略」とも通底している。Hayton によれば、「グローバル・ブリテン戦略」は、1997 年に保守

党内で設立された離脱支持派のグローバル・ブリテン・グループによるかねてからの主張で、EU 離脱キャンペーンでも喧伝されたが、その背後にあるイデオロギーは、ハイパーグローバリストの EU 懐疑派 (hyperglobalist Euroscepticism) のそれであった²⁰⁾。彼らは、19 世紀のグローバル経済において、イギリスが「公海」政策を通じて覇権を行使した遺産であったところの、自由貿易と資本・人の自由移動の利益を強調する。彼らの観点からすると、ヨーロッパ統合は、本質的に保護主義的な地域主義プロジェクトであり、イギリスの新自由主義に対して、国内および国際的な両方で歓迎されざる制約を課すものとして批判される。これとは対照的に、彼らグローバリストの見方は、イギリスの「偉大な」過去へのノスタルジックなアピールを含み、「大西洋主義」とも深く結びついている。離脱キャンペーンでは、アングロ-アメリカや英語圏 (Anglosphere) の支持者が際立ち、彼らの一部は、EU との協定を伴わない一方的な離脱さえ支持する強硬派の先頭に立っていた。さらに、彼らの議論は、自由貿易を超えて文化の領域にも及び、英語圏の世界は同じレベルな価値を共有すると見做され、そうした見方が EU のライバルとしての、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドとの間の統合された政治同盟の支持へと向かわせているという²¹⁾。EU 離脱支持派には、大英帝国へのノスタルジーがあり、英連邦諸国との連携により、かつての栄光の復活を望む願望があるのは間違いない。

続いて、第二に、EU からの離脱によって、EU からの労働移民の制限が可能になる。人の自由移動は、離脱をめぐる国民投票で最大の争点の一つとなったが²²⁾、離脱支持派によれば、EU から大量の労働移民が流入することで、イギリス人労働者の賃金や労働条件に悪影響を与え、公共財政にも大きな負担となっている。EU からの労働移民の増大でイギリス経済の成長が押し上げられているというが、労働移民の多くは低賃金の低労働生産性部門で働いており、そのためイギリス人一人当たりの GDP や労働生産性も低迷したままとなっている。加えて、金融危機後も、依然として消費者信用に頼る内需に偏った経済成長が続いている。従って、離脱によって、輸出主導型の成長戦略への切り替えと併せ、国境管理の権限を取り戻し、EU からの労働移民を制限することによって、イギリス人労働者の雇用や労働条件を守ることが可能になる。その結果、イギリス人労働者の技能や労働生産性が向上すれば、賃金の引き上げやより健全な経済成長の実現も可能となる。また、EU からの労働移民を制限することで、イギリスの福祉や社会保障、公共サービスへのただ乗りも排除できるという²³⁾。

第三に、離脱によって EU の官僚主義や規制から解放され、積極的な規制緩和の推進を通じて、コストの削減や競争力の向上が可能になる。離脱支持派によれば、イギリスの産業界には、EU の不必要な官僚主義や過剰な規制への不満が渦巻いており²⁴⁾、金融サービス分野のように、イギリスが本来優れた競争力を有しているにもかかわらず、EU の過剰な規制によってその潜在力を十分に発揮できていない分野も多い。従って、離脱によって EU の官僚主義や過剰

な規制から自由になれば、飛躍的なビジネスの成長が可能になる。また、EU からの離脱によって、共通漁業政策などを通じた EU の拘束から自由になれば、これまでフランスなどに奪われていた北海の漁獲資源を取り戻すことも可能になる²⁵⁾。

第四に、離脱によって、EU へ財政資金を拠出する必要がなくなり、その資金を国内の様々な用途に振り向けることが可能となる。EU では厳格に規制されていた補助金も、裁量に基づく弾力的な配分が可能となり、研究・開発の促進や中小企業の支援、地域の振興に自由に使えるようになる²⁶⁾。

このように、離脱支持派は、イギリスの直面する諸問題の根源が EU にあり、EU を離脱さえすれば、問題解決の道が開け、新たな展望が開けるかのように主張していた。

他方、これに対して、残留支持派は、概ね次のように反論していた。

第一に、離脱支持派は、イギリスが EU から離脱の後、英連邦諸国をはじめとする EU 以外の国々との積極的な FTA の締結を通じて、グローバルな貿易ベースの経済成長戦略を目指すことが可能になるというが、離脱によって EU の単一市場から排除されることになる。その結果、EU のハブとしての産業立地上の優位点が失われ、外国企業のみならずイギリス企業の海外流出をもたらし、貿易や投資が減少することによって雇用が失われ、経済成長率も低下する。英連邦諸国や中国など世界の有力な国々との FTA を締結するというが、英連邦諸国の経済成長率はこの間イギリスのそれに劣り、そもそも英連邦諸国との貿易量は少なく、EU からの離脱に伴う損失を、到底埋め合わせられるものではない。また、離脱によって、EU の意思決定から排除されるだけでなく、EU という後ろ盾を失うことで、イギリスの国際的な影響力・交渉力も低下する²⁷⁾。

第二に、離脱によって、EU からの労働移民の確保が困難になる。他の EU 諸国に比べてイギリスにやってくる EU の労働移民の学歴・技能は高く、その学歴・技能に見合わない仕事内容や賃金水準（overqualification）で、イギリスの広範な産業部門や地域で貴重な労働力として役立っている²⁸⁾。EU からの労働移民は、イギリスの福祉・社会保障制度に集り、財政を圧迫しているというが、彼らが失業保険や疾病保険を申請するケースは一般に少なく、税控除や養育費の請求は多いものの、国民健康保険制度への依存度は低い²⁹⁾。イギリス人労働者の置かれている困難な状況は、EU からの労働移民のせいというより、イギリスの過去からの政策の結果であって、移民を制限しても根本的な問題解決には繋がらない。EU 内の自由な移動によって、イギリス人も他の EU 諸国に住んだり、働いたりできるが、離脱によってそれも失われてしまう³⁰⁾。

第三に、離脱によって EU の規制から自由になるというが、EU の規制はイギリスの国内法の改正を経て施行されることになっており、離脱を選択しなくとも、適用除外を求めることもできる。EU の規制がビジネスの障害となっているというが、既にイギリスは、アメリカと並

び OECD 諸国の中で最も規制の少ない国となっており、EU の規制はビジネスにとって大きな障害となっていない。

第四に、離脱によってイギリスは EU に拠出していた財政資金を取り戻すというが、EU の財政資金は、イギリスにも還元され、地域振興や産業の研究・開発支援にも使われている。共通漁業政策からも相当額の補助金を受け取っている³¹⁾。そもそも、イギリスは EU の単一市場から EU への財政資金の拠出をはるかに上回る利益を得てきたが、離脱によってそれが失われてしまう。

いずれにしても、EU 離脱はイギリス経済に深刻なダメージを与えるのは避けられず、離脱は是非とも思いとどまるべきというものであった。残留支持派の主張は、総じて経済の専門家によるデータの分析に基づいて展開され、IMF や OECD などの国際機関やアメリカのオバマ大統領も、EU 離脱反対を表明した。特に OECD は、事務局長自らが会見で離脱への強い懸念を表明した³²⁾。他方、離脱支持派は、大々的な反 EU、離脱支持キャンペーンを展開し、大英帝国の過去の栄光や郷愁、イギリス人のアイデンティティといった国民感情に訴えると同時に、EU や残留支持派を敵と見做し、痛烈に批判・攻撃するという、いかにもポピュリスト的な手法をとった³³⁾。そして、国民投票の結果、周知のように、僅差ではあったものの、離脱支持派が最終的に勝利を収めることになった。

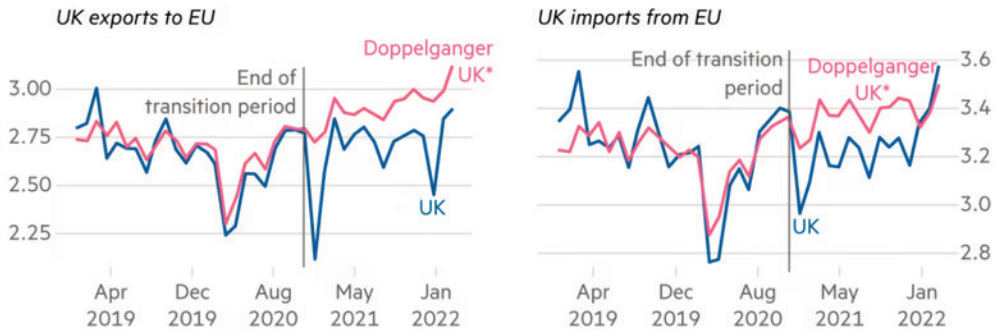
2.2. EU 離脱後のイギリス経済の状況

2016 年 6 月の国民投票でイギリスの EU 離脱が決定した。しかし、離脱後のあり方についての EU との交渉が難航し、保守党内でも意見が分かれたことで、結局イギリスの EU 離脱は、2020 年 1 月末までずれ込むことになった。離脱によって、イギリス経済にはいったいどのような影響が及ぶことになったのであろうか。

まず、EU とイギリスとの間の貿易への影響に関しては、離脱当初イギリスから EU への輸出と EU からイギリスへの輸入の両方が大きく落ち込んだ³⁴⁾。イギリスと EU との間で貿易協力協定 (TCA : Trade and Cooperation Agreement) が締結され、離脱後も関税は引き続きゼロに据え置かれた。しかし、通関手続きが復活し、煩雑でコストのかかる通関手続きのせいで、特に中小企業にとって大きな負担となったことや、国境付近での交通渋滞や新型コロナ危機の発生により、物流に大規模な混乱が生じたことなども影響した。2021 年以降は輸出入とも回復傾向にあるが (図 8 参照)、それでも、離脱がなかった場合に比べて貿易量は 15% から 20% 低い水準に留まっているといわれる³⁵⁾。イギリス商工会議所 (British Chamber of Commerce) によれば、離脱が関係するイギリス企業の 4 分の 3 以上が、離脱は売り上げの増加やビジネスの拡大につながっておらず、特に中小企業は TCA の締結による新ルールへの対応に苦慮している³⁶⁾。また、現在イギリスの対 EU 向け輸出は、EU の規格・基準に従って

図 8 離脱前後のイギリスと EU の貿易の変化

Trade has been affected since the end of the transition period
Monthly imports/exports (\$bn)



*Doppelgänger UK: estimate based on UK remaining in the EU
Source: Jun Du, Aston Business School
© FT

出所 <https://www.ft.com/content/e39d0315-fd5b-47c8-8560-04bb786f2c13>.

るが、EU からの輸入については、イギリス側での規格・基準の設定、検査体制の整備が間に合わないため、EU のそれに基づいて行われており、事実上ノーチェックとなっている。しかし、イギリス政府は、後述のように、イギリス独自の規格・基準の設定を進めており、企業特に中小企業にとってさらなる負担となる可能性が高い。

また、離脱の結果、EU のバブとしての利点が失われ、後述のような政権の迷走も相まって、イギリスに対する海外からの直接投資が大きく減少している。新規の直接投資の減少だけでなく、イギリスから撤退する企業も見られ、外資系企業だけでなく、イギリス企業の中にも、EU 内にビジネスの拠点を移し、そこから EU 内やイギリスもしくは世界に向けて輸出するケースも増えている³⁷⁾。かつては、イギリス経由で行われていたアイルランドと他の EU 諸国との間の貿易も、イギリスを介せず、ダイレクトな形で行われるようになっており、イギリス経済と EU 経済の間の disintegration が進行している³⁸⁾。米ピーターソン国際経済研究所によれば、EU 離脱以降、イギリスは他の先進国に比べて貿易の開放度（GDP に占める財とサービスの貿易割合）が著しく低下している³⁹⁾（図 9 参照）。そのことは、イギリスの掲げる「グローバル・ブリテン戦略」にも大きな影を落とすことになろう。

しかし、より深刻なのは、離脱がイギリス企業による投資や家計の所得、それらを通じて経済成長に与える影響である。イギリス企業による投資は、既にグローバル金融危機以降、他の先進国の企業に比べて遅れをとっていたが、国民投票による離脱決定以降、新型コロナ危機の影響もあって、さらに停滞が顕著となっている（図 10 参照）。イギリス企業による投資停滞の

図9 EU 離脱以降の貿易開放度の変化

UK trade openness has fallen more sharply than other advanced economies since Brexit

Percent change in trade in goods and services as a share of GDP from Q1 2017 to Q4 2021

a. UK



b. Europe



c. Liberal Pacific



#PIIECharts

Learn more at [piie.com/research/piie-charts](https://www.piie.com/research/piie-charts)



Note: Liberal Pacific group refers to large, advanced economies in the Pacific region, namely the United States, Canada, Australia, and Japan.

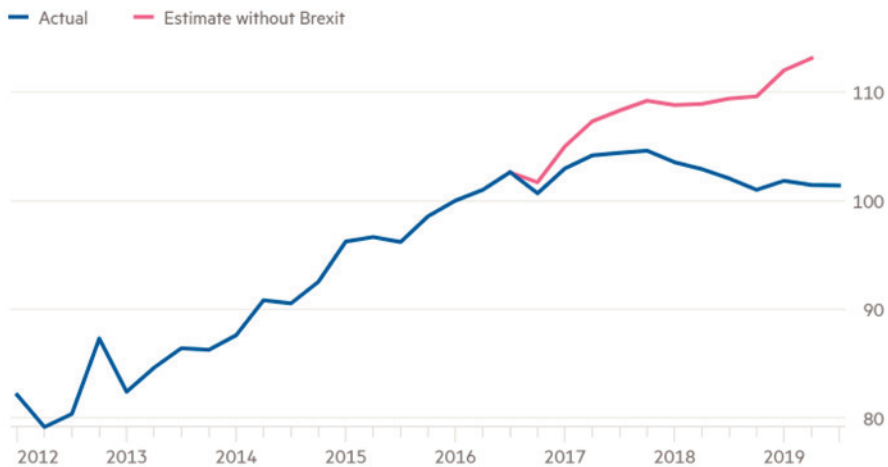
Sources: Organization for Economic Cooperation and Development (OECD), Quarterly National Accounts Database.

出所 <https://www.piie.com/research/piie-charts/uk-and-global-economy-after-Brexit>.

図10 EU 離脱以降停滞するイギリス企業の投資

UK business investment has stagnated

Real value, rebased



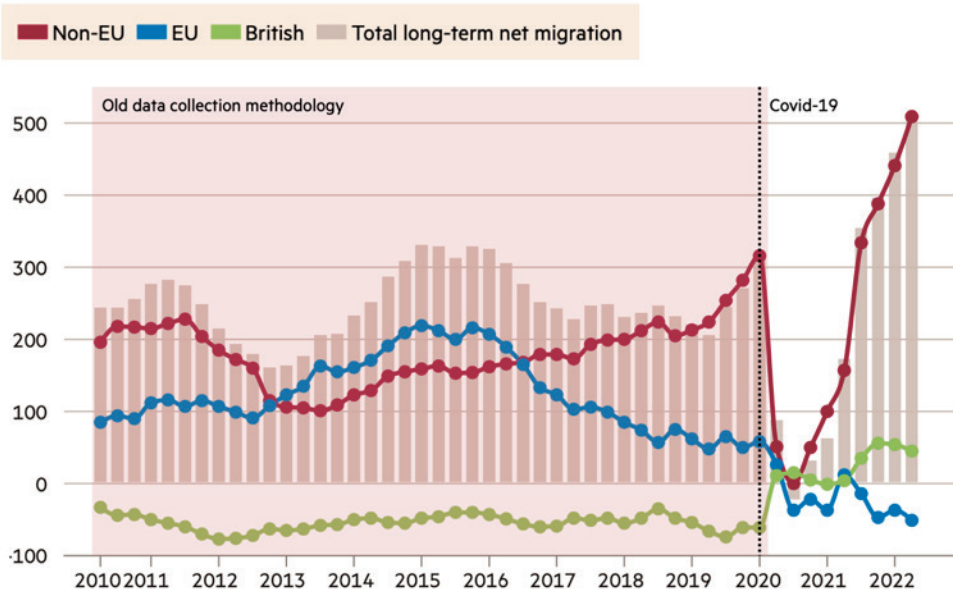
Sources: ONS, Refinitiv, Bank of England © FT

出所 <https://www.ft.com/content/6a3288b4-41df-11ea-a047-eae9bd51ceba>.

図 11 イギリスの移民の動向

Taking back control over the borders has had rather surprising results

Net migration (000s)



FINANCIAL TIMES

Source: ONS • Figures are year ending

出所 <https://www.ft.com/content/5a8d439b-da0f-41c0-9e6b-e857a75c2a30>.

背景には、離脱に伴うイギリス経済の先行きに対する不安や不透明感、政府の方針に対する疑念があるのは疑いない。投資の停滞は、労働生産性の停滞にもつながっている。また、投資家による不信感を反映する形で、離脱決定以来ポンド相場も下落傾向にある。ポンド安は、既に見たように輸入物価の高騰を通じてインフレ率を押し上げ、そのせいで家計の所得や賃金は目減りしている。イギリスの1人あたりのGDPも低下、GDP総額でもこの間5位から6位に転落し、2016年時点でイギリス経済の規模はドイツの90%であったが、今や70%以下となっている⁴⁰⁾。

離脱に伴って、EUからの労働移民が流出に向かい、純減になることで、労働力不足も深刻となっている。労働力不足は、EUからの労働移民が多く就労していた、医療・介護や農業、トラック運転手をはじめとする物流、飲食といった部門で深刻で、労働力不足による賃金の上昇も起きている。そのため、イギリス政府は、ビザの要件を緩和し、EU域外からの労働移民の積極的な受け入れを図った結果、EU域外からEU労働移民の減少を上回る労働移民の流入が起きている（図11参照）⁴¹⁾。離脱によって本来労働力移民を制限し、イギリス人労働者の賃金や労働条件を守るはずであったが、実際には真逆のことを行っている。にもかかわらず、長

期疾病による離職や壮年労働者の労働市場からの早期退出もあって、労働力不足の解消は容易ではない。そもそもイギリスで絶対的に労働力が不足しているわけではなく、企業側の求める人材、スキル基準と求職者側のそれとの間にミスマッチが生じている⁴²⁾。最近では、ウクライナ難民に加え、ドーバー海峡を小舟で渡って来る大勢の不法移民への対処にも手を焼いている⁴³⁾。

さらに、離脱によってEUに拠出していた財政資金を、国内の地域振興や研究・開発支援に回すとの公約も、十分に果たされていない。既に述べたように、イギリスではロンドンなどの大都市と地方との経済格差は開く一方で、地方経済の衰退はEU離脱の一因となった。なるほど、離脱によってEUに財政資金を拠出する必要はなくなったが、EUからの地域開発資金の配分もなくなった。しかも、EUからの離脱によって、イギリス経済に大きなダメージが及んでおり、イングランドの北東部をはじめ地方経済ほど深刻な打撃を受けている⁴⁴⁾。イギリス政府は、EUからの地域開発資金の代わりに、2022年4月より260億ポンドの共有繁栄基金(UK Shared Prosperity Fund)を創設したものの、政府の動きが鈍いため、地方政府は不満を募らせている⁴⁵⁾。

同基金からは、イギリス企業の研究・開発、イノベーション支援の補助金も支出されることになっているが、EUの研究開発プロジェクトから受けていた支援の喪失分を補うことは困難と見られている⁴⁶⁾。そうでなくとも、イギリス政府の研究・開発への支出は、過去20年あまり停滞し、OECD平均より低いままとなっている⁴⁷⁾。また、離脱によって、欧州投資銀行からの年間50億ポンド相当のインフラ開発に対する融資も受けられなくなった。イギリス政府は、代わりに2021年6月に国営インフラ銀行(UK National Infrastructure Bank)を創設したが、どこが最も投資を必要としているところかについて、同行は明確な戦略見解を欠いているとの厳しい批判を受けている⁴⁸⁾。

さらに、イギリスの漁業関係者は、北海の漁獲資源を取り戻せると離脱に期待していたが、離脱によって逆に大きな損失を被り、フランスとの漁獲資源をめぐる「魚戦争」は、休戦状態にあるものの、先行きは不透明となっている。

しかし、それ以上に深刻なのはイギリスの農業で、離脱に伴ない共通農業政策から離れたことで、EU向け農産物輸出が大きく減少することになった⁴⁹⁾。しかも、オーストラリアとFTAを締結したことで、今後安い農産物が大量に輸入される可能性もあり、エネルギー危機による著しいコストの上昇や労働力不足に苦しむイギリス農家を、さらに痛めつける恐れが強い。EUの共通農業政策に代わるイギリス独自の農業支援の仕組みは、未だ発展途上で、イギリスの食の安全が脅威にさらされているとの見方さえ出ている⁵⁰⁾。

そうした厳しい批判を意識してか、ジョンソン政権は、2022年1月に『EU離脱の利益』と題する報告書を公表した。同報告書では、100ページ近くにわたって、人の自由移動の制限、国境管理、立法への民主的な管理や司法権の回復、福祉システムへの公平なアクセスの回復、

固有の関税レジームの設定など、EU 離脱によってイギリスがいかに成果を上げているかについて、延々と説明がなされている⁵¹⁾。しかし、イギリス経済の現状を見る限り、およそ離脱の成果が上がっているとは言い難い。経済学者は、離脱がイギリスの経済パフォーマンスを著しく悪化させたという点で、ほぼ意見の一致を見ている⁵²⁾。離脱支持派の主張したメリットは、今のところほとんど実現しておらず、逆にデメリットが際立っている。しかも、離脱の長く続く負の遺産は、次の10年にわたってより低い賃金と労働生産性に帰結しそうであると見られている⁵³⁾。EU 離脱がイギリスの繁栄に深刻な打撃を与えているのは今や間違いない。

2.3. 迷走する保守党政権の政策運営

現在のイギリス経済の混乱に、離脱以降の保守党政権の迷走が深く関わっていることは、もちろんいうまでもない。

本来はEU 残留派であったが、国民投票の賭けに打って出て敗北し、退陣したキャメロン首相に代わり、2016年7月やはり残留派であったメイ首相率いる新政権が誕生した。EU 離脱後の戦略として、「グローバル・ブリテン戦略」を掲げたのも彼女であった⁵⁴⁾。しかし、離脱の後、EU との関係はどうするか、またイギリスにとってどのような将来戦略が望ましいかについては、保守党内での意見が対立した。保守党は、規制緩和と減税を柱とする新自由主義的な経済モデルの優位性を強調し、イギリスをグローバルな自由貿易志向へ向かわせようとする離脱強行派と、EU との関係を重視し、離脱後も関税同盟の維持や既存のそれに近い通商協定の再現を図ろうとするグループとに分かれた⁵⁵⁾。そうした党内対立の結果、政府がEU との間で合意に達した離脱協定案が、下院で3度にわたって否決され、EU との交渉が最終的に失敗に終わったことで、2019年6月失意のうちにメイ首相は退陣を余儀なくされた。

その後、保守党の党首に選ばれ首相に就任したジョンソンは、EU 離脱の完遂（get Brexit done）を公約に掲げ⁵⁶⁾、2019年12月に行われた総選挙で大勝を収めた。2020年1月末にイギリスは最終的にEU を離脱し、同年12月にEU との間でTCA⁵⁷⁾を締結した。これによってEU との協定なしの離脱はとりあえず避けられることになったが、北アイルランドの国境管理を含め、多くの課題が未解決のままに残されることになった。

もっとも、「グローバル・ブリテン戦略」に関しては、ジョンソン政権下で一定の進展が見られた。2021年6月に、離脱後初のFTAの締結でオーストラリアと合意したのを皮切りに、10月にはニュージーランドとも合意を見た。それに先立つ2021年1月には、TPP（Trans-Pacific Partnership Agreement: 環太平洋経済連携協定）にも、正式に加盟申請を提出した。グローバルな金融のハブを目指す戦略に関しても、2021年秋にグラスゴーでCOP26（国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議）を主催し、環境金融やフィンテックでグローバルな主導権を握る意向を表明した⁵⁸⁾。また、2021年2月には、「イノベーション、成長と規制改革」

に関するタスクフォースも創設され、EU法の桎梏を逃れ、イギリス独自の法制に置き換える作業も始まった⁵⁹⁾。こうして曖昧であったEU離脱後の戦略が、ジョンソン政権の下で徐々に形となって現れ始めていた。にもかかわらず、相次ぐスキャンダルの発覚で、2022年9月ジョンソン首相もあえなく退陣に追い込まれた。

ジョンソン退陣の後、保守党の党首選挙を制して首相に就任したのが、党内右派で離脱支持派のトラスであった。元々は親EU路線を掲げる自由民主党所属で、保守党に鞍替えした後、以前は残留支持派だったのが、離脱支持派に転向した政治的遍歴の持ち主で、ジョンソン政権の下で貿易担当相を務めていた。サッチャーの信奉者と称するトラスは、就任早々減税と規制緩和を柱とする、トラスノミックスと呼ばれる経済政策を打ち出した。トラスノミックスは、「トリクルダウンの経済学」の再現とも言うべき経済政策で、「ミニ予算」と称し、富裕層と大企業向けの450億ポンドの減税と、エネルギー危機対策としての600億ポンドの支出からなる総額約1000億ポンドの予算と、金融サービス部門を中心とする規制緩和の推進によって、金融危機以前の年率2.5%の経済成長の回復を旨とするものであった⁶⁰⁾。

しかし、財源の裏付けのない大盤振る舞いに対しては、内外から多くの批判が向けられることになった。IMFは、トラス政権に対して、目的の曖昧な大規模な財政支出はインフレをさらに悪化させかねず、見直す必要があるとの異例の警告を行った⁶¹⁾。また、トラス政権が行おうとした減税に対しても、イギリスの法人税は既に19%と、独仏の25%に比べて低く、さらに下げることへの疑問も投げかけられた⁶²⁾。規制緩和についても、イギリスの財・労働市場は、OECD諸国の中でも最も自由化が進んでいて、これ以上規制緩和の余地がないことや⁶³⁾、イギリスの所得格差や社会的分断は極端なレベルまで進んでおり、富裕層や企業に対する課税強化がむしろ世界の趨勢となる中で、富裕層や大企業を利して、さらに格差を広げかねない政策を実行しようとする事への厳しい批判が相次いだ⁶⁴⁾。

この間のイギリス経済の最大の問題点は、グローバル金融危機後の投資の停滞にあり、EUからの離脱並びに離脱以降の保守党政権の迷走がさらにそれに拍車をかけ、外資系企業はもとより、イギリスの企業さえ自国を離れ海外に拠点を移そうとしている状況がある。にもかかわらず、政府に対する信頼がさらに損なわれかねないような政策が唐突に打ち出されたことによって、イギリスの国債価格は暴落し、ポンドもドルに対して過去37年間で最安値をつけることになった⁶⁵⁾。トラス首相は、政策を撤回し、政策の直接の指揮を取ったクワーテング財務相を更迭することによって事態の収拾を図ろうとしたが、責任追求の声は止まず、結局就任以来わずか1ヶ月半で退陣を余儀なくされた。

トラス首相退陣の後、ジョンソン政権で財務相を務めたスナクが保守党党首に選ばれ、首相に就任した。スナクは、クワーテングの後任で、財務相就任後減税策のほとんどを撤回させたハントを留任させ、緊縮路線を明確にすることで、ひとまず金融市場の動揺を鎮めることに成

功した⁶⁶⁾。しかし、トラスノミックスの失敗のせいで、財政赤字や公的債務がさらに膨らみ、結果的に厳しい緊縮政策を余儀なくされることに対しては、そもそも離脱さえしなければ、こんな事態にはならなかったと、政府に対する厳しい批判も巻き起こっている。さらに、金融市場の動揺は収まったものの、景気後退が鮮明となる中で、依然としてインフレは収まらず、賃金・所得の著しい低下に直面した公共サービス部門の労働者によるストライキが頻発するなど、イギリスは、かつての「イギリス病」の再燃を想起させる、大規模な混乱の最中にある。EU からの離脱並びに離脱以降の保守党政権の迷走がもたらした代償は、あまりに大きいといわざるを得ない。

3. スナク政権の課題とイギリスの行方

スナク首相は、前政権がもたらした混乱の收拾にはひとまず成功を取めたものの、数多くの困難な課題に直面している。インフレは続き、公共サービス部門のストライキも今のところ収まる気配が見えない。また、経済政策の路線をめぐる保守党内での対立も顕在化し、EU との関係や成長戦略についても、保守党内及び産業界との間で軋みが目立っている。保守党の掲げるグローバル・ブリテン戦略も、様々な困難を抱えている。他方、労働党は、保守党に対して世論調査で優位に立っているものの、目指すべき政策の方向性については引き続き混迷の最中にあり、仮に次期の総選挙で勝利しても、EU への復帰を政策課題に挙げる可能性は低い。本節では、スナク政権の課題とイギリスの今後の行方について論じる。

3.1. 直面する政策課題と試される政治手腕

スナク首相は、2023 年の年頭に行った初の国内政策に関するスピーチで、次期総選挙に向けて、インフレの抑制、経済成長の促進、公的債務の削減、NHS 待機時間の短縮、不法移民の管理の 5 つを公約に掲げた⁶⁷⁾。世論調査では野党労働党の優位が伝えられており、2024 年末に予想される次期総選挙までに、国民にアピールできる成果を上げる必要がある。

もっとも、この 5 つの公約には含まれていないが、焦眉の課題は、公共サービス部門のストライキへの対応である。2022 年半ば以降頻発する公共サービス部門のストライキは、2023 年の年明け以降も収まる兆しが見えない。大規模なストライキの背景にあるのが、既に述べたように、インフレの高騰と並んで、公共サービス部門の長年にわたる劣悪な労働環境と低い賃金水準にある。公共サービス部門の中でも、特に看護師と救急隊員については、既に 2022 年 4 月に、政府から独立した賃金検討機関によって、1400 ポンドの賃上げが望ましいとの勧告がなされていたが⁶⁸⁾、政府はその後も事態を放置してきた。政府・保守党内には、公共サービス部門のストライキは、インフレを悪化させかねず、かつ看護師組合の要求に屈することは、

NHS で働く 100 万人以上の医療従事者の賃金を押し上げ、財政赤字の増大に繋がりがねないとして、妥協に批判的な意見が多い⁶⁹⁾。しかし、こうした見方に対しては、問題の根源は、当該分野における劣悪な労働環境と低賃金を長年放置してきた歴代保守党政権の怠慢にあり、政府の対応は不誠実であるとの厳しい批判が、労働組合はもとよりイギリスの内外からも寄せられている⁷⁰⁾。

にもかかわらず、スナク首相は、公共サービス部門のストライキを制限するための立法措置を検討し、2023 年のできる限り早い時期に可決・施行したい意向を表明している⁷¹⁾。政府は、公共サービス部門の大規模なストライキに対して、世論の反発が高まることも期待していると言われ⁷²⁾、確かに 1970 年代に頻発したストライキは、世論の反発を招き、サッチャー政権による過酷な締め付けもあって、その後労働組合の影響力は衰退の一途を辿った。しかし、今回も同様の事態になるとは限らない。既に述べたように、看護師をはじめ医療・介護分野の労働力不足は特に深刻で、看護師や救急隊員のストライキが長引けば、医療・介護に重大な支障を来し、既に深刻な状況にある NHS の待機時間問題をさらに悪化させ、国民の健康・生活に悪影響が及ぶのは必至となる。労働組合側も、政府の「反ストライキ法」には法的措置を講じて闘うと表明している⁷³⁾。政府内には、部門別対応を考え、看護師の要求には一定程度応えなければならない一方、かねてから労働生産性の低さが問題となり、新型コロナウイルス危機で経営が悪化し、経営の近代化が求められている鉄道や郵便部門に対しては、強硬姿勢で臨むことも検討されている。しかし、労働組合側は、妥協する姿勢を見せていない⁷⁴⁾。当面両者の攻防が続くと予想され、事態の收拾に向けてスナク首相の手腕が問われることになる。

3.2. 容易ではない党内融和と高まる産業界・労働組合との対立

スナク政権にとって、数多くの政策課題を解決して行くためには、党内融和が何よりも重要であることはいうまでもない。しかしながら、保守党内の融和を図るのは決して容易なことではない。保守党内では、既に述べたように、離脱強硬派である右派と EU 融和派が対立しており、退陣を余儀なくされたにもかかわらず、前者に属するジョンソン、トラスは隠然たる影響力を維持している。保守党内には、実現の可能性は低いと見られているものの、ジョンソン首相の再登板を望む声が依然として存在しており、そうした声が根強いことは、保守党の沈滞の象徴であるともされている⁷⁵⁾。

保守党内の対立は、いくつかの問題をめぐって存在しているが、今後大きな争点の一つとなる可能性があるのが、財政政策に関するスタンスの相違である。スナク首相とハント財務相は、増税と歳出削減により財政再建を図り、同時にインフレを抑制しようとしている。2024 年末に予定されている総選挙を意識して、当面年金や就業給付等については支出を増やすものの、翌年の 2025 年から本格的な緊縮政策の実施を予定している。これに対して、党内の右派

は、経済成長を促進するためには、個人や企業の税負担を軽減すべきであると、減税を強く主張している。トラスノミックスについても、政策そのものは決して間違っただけでなく、タイミングが悪かっただけであると述べており、トラス元首相も最近党内の当該グループに加わったといわれる⁷⁶⁾。しかし、OBRによれば、イギリスの政府債務残高は、新型コロナ危機やエネルギー危機への対応と、トラスノミックスの失敗のせいで、対GDPで100%近くに急増しており、今後計画通り増税や歳出削減を進めても、依然大きな赤字が生じることが予想され、財政再建に取り組む必要性を強調している⁷⁷⁾。このように党内で財政政策のあり方をめぐって意見が分かれており、この先保守党内の減税派と財政再建重視の対立が深まることも予想される。

また、保守党内の対立は、対EU政策でも生じている。サンデータイムズ紙によれば、スナク政権の高官が、現行のTCAに代わり、EUとスイス・スタイルの通商協定の締結を望んでいると伝えられたが、この報道に対して、党内右派から強い反発が起き、政府は否定を余儀なくされた⁷⁸⁾。保守党内では、北アイルランド問題でも、EUとの間で安易な妥協を図ることのないよう政府を牽制する声が強く⁷⁹⁾、党内の融和を図るのは決して容易なことではない⁸⁰⁾。

さらに、本来保守党の支持基盤であるイギリスの産業界と政府の間でも対立が起きている。騒動の中心となっているが、EU離脱後も英国法にそのまま組み込まれ、特別な地位を与えられている「維持されたEU法 (retained EU Law)」⁸¹⁾の扱いである。保守党政権は、官僚主義、統制主義の色濃いEU法を、イギリス伝統の慣習法 (common law) に完全に置き換え、フレキシブルで企業に優しい (business friendly) 規則や基準を新たに制定することで、イノベーションや経済成長の促進を図ろうとしている。2022年9月にはEU由来の法令を2023年末で失効させる法案を提出した⁸²⁾。しかし、EU離脱を受けて始まったこの作業には、既に膨大な手間と時間がかかっており、2023年末までに作業を終える可能性については、悲観的見方が強まっている⁸³⁾。しかも、実際にはEUのそれと大して代り映えしない基準を新たに設けようとすることで、TCAへの対応同様、イギリス企業に多大な手間とコストがかかるのは必至で、産業界はかねてから断念するよう強く求めている⁸⁴⁾。イギリス産業界の中には、EUの官僚主義からの脱却といいながら、EUからの離脱はイギリスの経済の基礎を破壊し、ビジネスにとって未だかつて最大の官僚主義の押し付けになっているとの、厳しい意見もある⁸⁵⁾。

イギリスの産業界の政府に対する不満は、それだけにとどまらない。ハント財務相が2022年11月17日に行なった声明 (Autumn Statement) は、財政再建への取り組みを強調し、金融市場の動揺を鎮める上では一定の効果があったが、産業界の反応は、成長戦略に乏しいという冷めたものであった。さらに、年明けの2023年1月に同じくハント財務相の行った経済成長計画に関するスピーチに対しても、「空っぽ」のプロジェクトで、新鮮味に欠けており、産

業界が求めているのは、言葉ではなくて、具体的な政策であると痛烈な批判を行った⁸⁶⁾。

そもそも、離脱以降の—あるいは離脱以前からというべきか—保守党政権による政策運営の大きな問題点は、イギリスの産業界の意向を聞こうとする姿勢に欠けていることである⁸⁷⁾。そのために、明らかにビジネスにとって不利や負担となる政策やルールが無理やり押し付けられる形となっている。保守党は、本来産業界に近い政党でありながら、極端な EU 懐疑主義、EU 憎しの感情に引き摺られているといっても過言ではない。スナク首相は、保守党内では比較的柔軟なプラグマティストと見られており⁸⁸⁾、産業界は、スナク首相に、EU とより良好な関係を築くよう強く要請している。しかし、保守党内の EU 懐疑派は、党内の EU 融和派が潜在的な EU 復帰のためにイギリスを軟化させようとしていると非難し、スナク首相に対しても、産業界の圧力に押されて、「維持された EU 法」の廃棄を止めようとしているのではないかと、警告を発している⁸⁹⁾。

さらに、「維持された EU 法」をめぐる対立は、産業界と政府・保守党の間に留まらない。「維持された EU 法」には、雇用の権利 (employment right) など、労働者の権利保護を定めた法令も含まれている。サッチャー以来保守党の右派は、EU は裏口から社会主義を持ち込もうとしていると強く批判しており、離脱を契機に労働者の権利保護を定めた法令の破棄も目論んでいるといわれる⁹⁰⁾。もちろん、イギリスの労働組合が猛反対しているのはいうまでもない。そうでなくとも、イギリスの労働組合には、大規模なストライキに表れているように、政府の失政に対する強い怒りがある。

このように、「維持された EU 法」の扱いをめぐる対立は、失効期限である 2023 年末に向けてさらに先鋭化するの間違いはない。「維持された EU 法」の扱いは、公共サービス部門の大規模なストライキへの対応と併せて、スナク政権の今後を占う重要な試金石となろう。

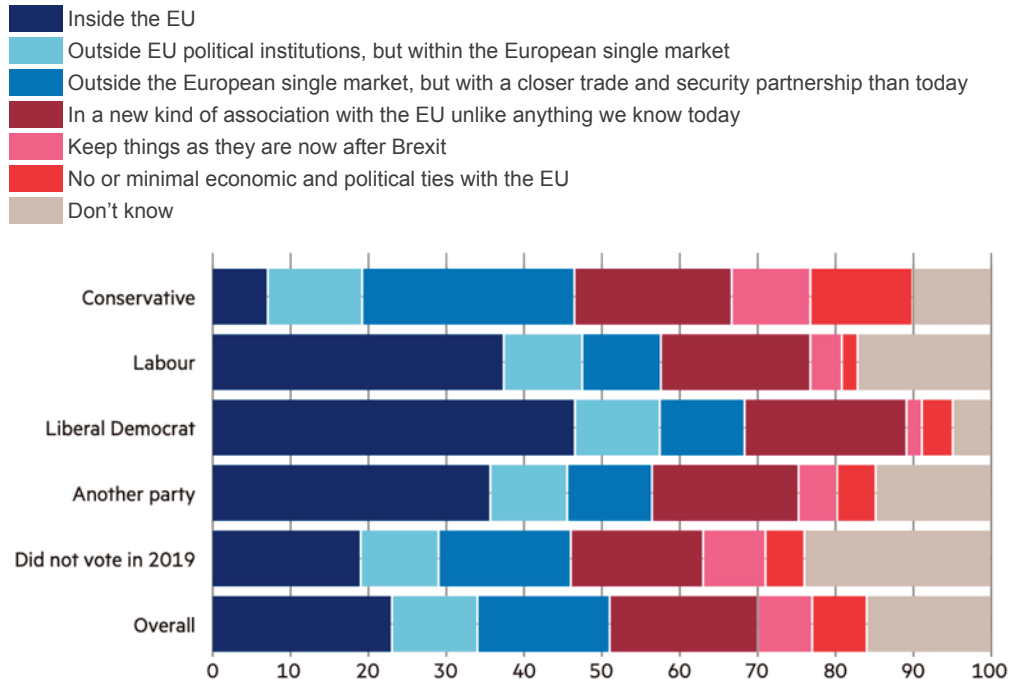
3.3. 労働党の混迷と望み薄な EU への復帰

イギリス労働党は、長い歴史を有するが、同党もまた深い混迷の最中にある。労働党は、現在世論調査の支持率で保守党を大きく上回り、2024 年末に予定されている次期総選挙では、勝利が有力視されている。しかし、労働党への支持の高まりは、もっぱら保守党の敵失によるもので、労働党の政策そのものを国民が支持しているとは言い難い。また、保守党に代わってどのような政策を打ち出すのかも明確ではない。

そもそも、EU 離脱に関しても、労働党は分裂しており、左派に属するコービン元党首は、曖昧な態度に終始し、それが 2019 年の総選挙における大敗につながった。逡巡の背景には、労働党の左派にとって、EU は新自由主義の推進者に他ならず、国民国家による国内的な管理を超えて制定されたルール・ベースのシステムを通じて新自由主義を埋め込み、経済管理を脱政治化する媒介物 (vehicle) であるとの批判的見方が、かねてから存在している⁹¹⁾。しかし

図 12 ヨーロッパ内でイギリスの居場所はどれか？

Which one would you choose for the UK's place within Europe in the next 10–15 years? (% of respondents)



FINANCIAL TIMES

Source: JL Partners

出所 <https://www.ft.com/content/fcb15834-ee4d-41fe-9642-89aa17e3f388>. なお原資料は、
<https://institute.global/sites/default/files/articles/Moving-On-How-the-British-Public-Views-Brexit-and-What-It-Wants-From-the-Future-Relationship-With-the-European-Union.pdf>.

ながら、他方で、労働党の支持基盤は、労働組合を中心とする伝統的な支持層から、都市の高学歴、グローバリストへとシフトしつつある⁹²⁾。後者は、EU 残留を強く望んでおり、そうした事情が対 EU 政策に関して労働党がまとまりを欠く原因ともなり、2019 年の総選挙では、離脱の是非は選挙後の世論の判断に委ねるとい⁹³⁾、極めて曖昧なスタンスを取らざるを得なかった。

労働党と労働組合との関係は希薄になっており、労働党は、今回の公共サービス部門の労働組合によるストライキに関しても、全面的に支持しているわけではない。コービンの後を受けて党首に就いたスターマーは、コービンが先の総選挙で掲げていた授業料無償化公約を破棄し⁹⁴⁾、次回の総選挙で勝っても、トラスノミックスの「ミニ予算」の失敗は繰り返さず、財政緊縮路線を堅持すると明言している⁹⁵⁾。労働党の現執行部は、次期選挙公約に EU への復帰を掲げることに消極的で、たとえ選挙に勝っても EU への復帰を目指さず、EU とはより良い関係の構築を目指すとしている⁹⁶⁾。労働党のそうした消極姿勢の背景には、EU 離脱によ

る負の影響がこれだけ明白となり、離脱は誤った決定であったと考える国民が増えているにもかかわらず、EUへの復帰を望んでいる国民は少数に留まっているという世論調査の現実がある（図12参照⁹⁷⁾。

こうして見てくると、次期総選挙で労働党が勝利しても、現在の保守党の政策とそれほど大きな違いが生まれる可能性は低く、EUへの復帰を政策課題に掲げる可能性も低い。労働党もまた混迷の最中にある。

3.4. 「グローバル・ブリテン戦略」は機能するか

近い将来EUへの復帰が望み薄であるとすれば、イギリスにとって残された選択肢は、今のところ保守党政権が追求している「グローバル・ブリテン戦略」以外にない。果たして「グローバル・ブリテン戦略」は、うまく機能するであろうか⁹⁸⁾。

「グローバル・ブリテン戦略」の柱の一つは、既に述べたように、ロンドン市場の優位性を活かして環境金融で主導権を握り、グローバルな金融のハブを目指すというものであった⁹⁹⁾。実際、EU離脱後も、概ねロンドン市場の優位性は揺らいでおらず、イギリスの金融サービスの輸出は、アメリカ向けを中心に堅調を維持している¹⁰⁰⁾。イギリスの金融サービスの輸出先は、離脱前はEUが最大であったが、離脱後はアメリカ向けが10%近く増え、最大となっている¹⁰¹⁾。

もっとも、イギリスは、金融サービス投資にとって未だにヨーロッパで最も魅力的な場所に留まっているものの、2022年秋には株式総額でパリがロンドンを抜くなど、EU諸国特にフランスとの差は徐々に狭まっている¹⁰²⁾。イギリスは、こうした状況に対処すべく、環境金融に加えて、さらなる金融の規制緩和によって、競争力の引き上げを図ろうとしている。トラスノミックスが掲げた政策のうち、減税は撤回を余儀なくされたが、銀行員のボーナスに対するキャップの廃止はそのままとなっている。イギリスは、「維持されたEU法」の廃棄によりEUの金融規制から逃れ、規制緩和を積極的に推し進めることで、離脱によるマイナスの影響を払拭し、EUとの競争で優位に立とうとしている¹⁰³⁾。保険業務に関する規制緩和については、イングランド銀行の反対で断念したものの¹⁰⁴⁾、スナク首相やハント財務相も、「金融ビッグ・バン2.0」と銘打った金融規制の緩和や金融サービスの改革を通じて、シティの魅力を高めることに積極的で、シティの側も概ね歓迎の意向を表明している¹⁰⁵⁾。

しかし、イングランド銀行をはじめ多くの論者が懸念しているように、金融規制の緩和は、再びリスクを増大させることにも繋がりがかねない。グローバルな金融危機を引き起こし、イギリスもそれに巻き込まれて深刻な打撃を被り、未だ完全に回復しているとは言えない状況で、再び金融の規制緩和に踏み切ろうとしている。しかも、トラスノミックスの招いた混乱で、投資家の不信感が掻き立てられ、「愚か者へのリスク・プレミア」と呼ばれる、国債をはじめイ

ギリスへの投資に上乘せ金利が発生したばかりで、積年に渡って進行してきたポンドの凋落は、イギリスの国力、経済力の低下を端的に物語っている。何よりも、イギリス経済が深刻な危機に陥り、製造業や多くの中小企業が苦境に喘いでいる中で、金融業のみを優遇し、ロンドン・シティのさらなる繁栄を目指そうとしている。Shaxsonによれば、この過剰なフィナン（度を越した金融の提供）によってもたらされた格差の拡大が多くのイギリス人の間に不公平感をもたらし、ブレグジットに賛成する機運を高めただけでなく、イギリスの場合、行きすぎた金融化こそが、格差を拡大し、本来望ましい投資を削ぎ、イギリス経済の衰退を招いた元凶であったと述べている¹⁰⁶⁾。

そうであれば、本来政府に求められるべき政策は、国内の格差を修復し、企業の不安を解消して投資を促す施策であろう。離脱の目的の中には、イギリス人労働者の保護や技能向上も挙げられていた。にもかかわらず、そうした施策は保守党政権の政策からほとんど脱落し、時代錯誤も甚だしい相も変わらぬ減税と規制緩和に傾斜しようとしている。

それでは、「グローバル・ブリテン戦略」のもう一つの柱である、インド太平洋地域を主たる対象とする積極的な FTA 戦略については、どうであろうか。

別稿で既に論じたが¹⁰⁷⁾、インド太平洋地域を主たる対象とする積極的な FTA 戦略についても、イギリスにとって、EU 離脱によって生じている損失の埋め合わせにはならない。日本との EPA の締結は、イギリスが EU を抜けたことの補償の意味合いしかない。離脱の後、最初に締結したオーストラリアとの FTA にしても、あまりに利益が少なく、当時のトラス貿易担当相が拙速に締結を急いだばかりに、イギリスの国益特に農業の利益を犠牲したとの厳しい批判が、保守党内からも出ている¹⁰⁸⁾。イギリスの農業は、そうでなくとも EU からの離脱やエネルギー・飼料価格の高騰によって深刻な打撃を受けており、この先農産物輸出国との FTA 締結交渉も難航が予想されている。

TPP に関しても、依然期待が持たれているが¹⁰⁹⁾、アメリカの参加はもはや望み薄で、中国が加盟申請しているものの、地政学上の対立で同国の受け入れが難しいという状況では、イギリスにとって大きな利益は期待できない。インドとの FTA についても、同様のことがいえる。

そもそも、積極的な FTA 戦略という時に、イギリスが念頭に置いていたのはアメリカであった。ジョンソン政権も、続くトラス政権も、EU 離脱後の通商戦略の柱としてアメリカとの FTA の締結を強く望んでいた¹¹⁰⁾。しかし、バイデン大統領にその気はなく、アメリカが乗ってくる可能性は低い¹¹¹⁾。それどころか、バイデン政権は、インフレ抑制法の一環として EV 産業に巨額の補助金の提供を決定し、EU をはじめ他国と摩擦を引き起こしている。環境保護や地政学上の対立を理由に自国の産業・雇用に重視しようとするアメリカの政策は、EU だけでなく、イギリスにも影響を与えており、イギリスのグリーン産業にも、アメリカの対応に懸念が広がっている¹¹²⁾。よって、イギリスにとってアメリカが EU に代わる通商上最有力

のパートナーになれるかどうかは、極めて不透明といえる。

要するに、ロシアのウクライナ侵攻によって地政学上の対立が激化し、気候変動やエネルギーをめぐる世界で国々が対立を深め、まるで帝国主義時代の復活を思わせるような今日の世界の状況では、「グローバル・ブリテン戦略」の先行きも、極めて不透明と言わざるを得ない。

このように、イギリスを取り巻く内外の状況は、極めて厳しく、イギリス経済は1970年代以来の深刻な危機に直面しているといっても過言ではない。イギリスは、どのようにして現在の危機を克服しようとするのか、今後の行方が注目される。

むすびにかえて

イギリスは、深刻な危機に直面している。その一部は、EUからの離脱によって生じている。離脱支持派によれば、EUからの離脱は、イギリスに新たな可能性を開くはずであった。しかし、現状は全く逆の結果となっている。にもかかわらず、イギリスのEUへの復帰は望み薄で、たとえEUに復帰できたところで、決してイギリスの抱える問題が一挙に解決可能になるわけではない。イギリスが直面している問題は、ある意味世界の先進資本主義国すべてに共通している課題でもある。今日のイギリスの状況が示すように、30年以上にわたって続いてきた新自由主義的経済政策の限界や弊害は、今や明らかとなっている。にもかかわらず、新自由主義に代わるパラダイムは生まれていない。イギリスは、EUを離れ、「グローバル・ブリテン戦略」を追求しようとしているが、地政学上の対立の激化、自国第一主義の蔓延によって、開放経済下での自由貿易の推進も、ますます大きな困難に直面している。苦難に喘ぐイギリスの現状は、日本を含めた他の先進資本主義諸国にとっても重要な示唆となろう。

注

- 1) Office for Budget Responsibility (2022), p.15.; Brewer, Fry, & Try, (2023), p.16.
- 2) Brewer, Fry, & Try, (2023), p.23.
- 3) <https://www.ft.com/content/84019b8e-87bc-4c82-8a09-a4a171c8a5fc>.
- 4) <https://www.ft.com/content/da203e04-4d97-4d35-92b6-22ff00900aa6>.
- 5) Office for Budget Responsibility (2022), p.24.
- 6) <https://www.ft.com/content/81fbdff6-dacb-476b-a4ba-12696e7f7800>.
- 7) 土橋(2022).
- 8) 同上.
- 9) Glyn (2007).
- 10) OECD(2007a), p.33.
- 11) 近藤(2021), pp.79-80.

- 12) <http://news.bbc.co.uk/1/hi/business/7658277.stm>.
- 13) <https://data.oecd.org/healthqt/hospital-beds.htm>.
- 14) <https://twitter.com/BenZaranko/status/1590738843321630720>.
- 15) <https://www.ft.com/content/7b015610-deca-4496-9700-987aa5c35dcd?shareType=nongift>.
- 16) <https://www.ft.com/content/b593116d-f948-4757-b2fa-c74adadc8b42>.
- 17) <https://www.ft.com/content/b2154c20-c9d0-4209-9a47-95d114d31f2b>.
- 18) <https://conservativehome.com/2016/07/14/david-davis-trade-deals-tax-cuts-and-taking-time-before-triggering-article-50-a-brexiteconomic-strategy-for-britain/>.
- 19) *ibid.*
- 20) Hayton (2018), p.12.
- 21) *ibid.*, pp.12-3.
- 22) 人の自由移動と国民投票との関連については、以下の資料を参照 (<https://www.ippr.org/publications/free-movement-and-the-eu-referendum>) .
- 23) <https://conservativehome.com/2016/07/14/david-davis-trade-deals-tax-cuts-and-taking-time-before-triggering-article-50-a-brexiteconomic-strategy-for-britain/>.
- 24) <https://www.ft.com/content/6e9f3e5e-12c9-11e6-839f-2922947098f0>.
- 25) <https://www.instituteforgovernment.org.uk/article/explainer/common-fisheries-policy>.
- 26) <https://www.instituteforgovernment.org.uk/publication/report/taking-back-control-subsidies>.
- 27) OECD (2016).; <https://www.ft.com/content/eda98e66-0c48-11e6-9cd4-2be898308be3>.
- 28) OECD (2016).
- 29) <https://www.ippr.org/files/publications/pdf/free-movement-eu-referendum-march2016.pdf>. p.5.
- 30) <https://www.ippr.org/files/publications/pdf/free-movement-eu-referendum-summary-march2016.pdf>.
- 31) <https://www.instituteforgovernment.org.uk/article/explainer/common-fisheries-policy>.
- 32) <https://www.ft.com/content/eda98e66-0c48-11e6-9cd4-2be898308be3>.
- 33) 離脱派のスポークスマンは、離脱に強い懸念を表明した OECD に対して、OECD は EU に雇われており、OECD の事務局長は、納税者の取めた税金で私腹を肥やす、世界的な官僚機構の一部に他ならないと、痛烈に批判した (<https://www.ft.com/content/eda98e66-0c48-11e6-9cd4-2be898308be3>).
- 34) <https://obr.uk/box/the-initial-impact-of-brexiteconomic-strategy-for-britain/>.
- 35) <https://www.ft.com/content/e39d0315-fd5b-47c8-8560-04bb786f2c13>.
- 36) <https://www.britishchambers.org.uk/news/2022/12/brexit-trade-deal-not-delivering>.
- 37) <https://www.ft.com/content/bc0563c8-f6ac-40f0-83d4-943ed08a2d79>.
- 38) <https://www.ft.com/content/a93abd6a-83cb-4918-80ed-c9999bd7bc5a>.
- 39) <https://www.piie.com/research/piie-charts/uk-and-global-economy-after-brexiteconomic-strategy-for-britain/>.
- 40) <https://www.ft.com/content/e39d0315-fd5b-47c8-8560-04bb786f2c13>.
- 41) <https://www.ft.com/content/64f821eb-cf7f-4f58-92e5-7aad3320046>.
- 42) OECD (2022), p.50.
- 43) <https://www.ft.com/content/dc6a1f6c-5d59-4f13-b674-965518681d7b>.
- 44) Dhingra, S., et al. (2022), p.49.
- 45) <https://www.ft.com/content/92e58bbc-09ad-4903-93b3-8ef5784a138d>.

- 46) <https://www.ft.com/content/aadb50d1-9025-4109-a123-f62f4113aeca>.
- 47) <https://www.ft.com/content/8038eac5-69a5-474f-a972-a23da089d1c3>.
- 48) <https://www.ft.com/content/6b9f1e8f-0feb-4c45-b625-d42fa85c2953>.
- 49) Dhingra, S., et al. (2022), p.41.
- 50) <https://www.ft.com/content/d127a2a9-325b-4c60-a0ff-cd1182a2432d>.
- 51) HM Government (2022).
- 52) <https://www.ft.com/content/e39d0315-fd5b-47c8-8560-04bb786f2c13>.
- 53) Dhingra, et al. (2022), p.58.
- 54) MAY (2016).
- 55) Hayton (2018), p.15.
- 56) <https://www.conservatives.com/our-plan/get-brexit-done-and-unleash-britains-potential>.
- 57) イギリスと EU の間の貿易協力協定については、以下を参照 (<https://www.instituteforgovernment.org.uk/explainer/uk-eu-trade-and-cooperation-agreement>) .
- 58) 足達英一郎 (2021)、「英国、環境金融で主導権狙う」、『日経産業新聞』2021 年 11 月 12 日 2 ページ；星野 (2022b)。
- 59) Smith, I.D., Villiers,T.and Freeman,G.(2021)。「イノベーション、成長と規制改革に関するタスクフォース」については、星野 (2022a) も参照。
- 60) <https://www.ft.com/content/e24b9e99-fa7c-4145-b7aa-01f3594c33b3>; <https://www.ft.com/content/d59ca27f-73f6-4479-a2fe-4b05ff836fb3>.
- 61) <https://www.ft.com/content/06962055-6b3d-4712-814f-acea3cb9e082>.
- 62) <https://www.ft.com/content/ba2d3517-495c-492c-84a6-adf890a208e6>.
- 63) <https://www.ft.com/content/a9be9db6-a91e-48e4-8d69-4bbfff7e0f5f>.
- 64) アメリカのバイデン大統領も、「私はトリクルダウンの経済学に病み、疲れた。それが未だかつて機能したことはない。我々は下層を引き上げ、中流にする経済を構築している」と述べ、トラス政権の政策を揶揄したといわれる (<https://www.ft.com/content/4612e7fa-1c4b-4ebb-b8f3-9ca8407e2247>)。
- 65) <https://www.ft.com/content/e4a95eac-71bc-4da9-b029-200764179d0c>.
- 66) 星野 (2022b) を参照。
- 67) <https://www.ft.com/content/a9e78359-1be0-40c5-822f-86b73c485376>.
- 68) <https://www.ft.com/content/b1e26532-3aec-47bd-bc97-9e7aac33a3f4>.
- 69) <https://www.ft.com/content/b1e26532-3aec-47bd-bc97-9e7aac33a3f4>.
- 70) <https://www.ft.com/content/ca81509b-e929-487f-8975-49d75dc4f78d>.
- 71) <https://www.ft.com/content/7e79b4e2-330e-4157-895f-64669a8c0b21>.
- 72) <https://www.ft.com/content/a6c49ce9-4d3c-488e-9f62-8cdea4e7028f>.
- 73) <https://www.ft.com/content/16005b69-e5cd-4ad7-83ca-c9af0d0a62b4>.
- 74) <https://www.ft.com/content/245ba1d2-89cb-4e16-a769-a93a607d8b89>.
- 75) <https://www.ft.com/content/0da32a8c-b065-4b97-8a71-7e48bf49175e>.
- 76) <https://www.ft.com/content/21217971-a3c0-4d9a-946e-f6a5ee39d8b5>.
- 77) Office for Budget Responsibility (2022), p.53.
- 78) <https://www.ft.com/content/c2a917e8-0048-4b31-befc-f52efaa37982>.
- 79) <https://www.instituteforgovernment.org.uk/comment/rishi-sunak-brexit-headaches>.

- 80) <https://www.ft.com/content/722c9982-7a10-4491-92f1-57bbdd872c57>.
- 81) https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1121410/retained-eu-law-revocation-reform-bill-2022-impact-assessment.pdf.
- 82) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/3687f37cb5d245b2.html>.
- 83) <https://www.ft.com/content/060b957b-97e8-4580-ad48-a538fcc423fd>.
- 84) <https://www.ft.com/content/b894b195-6adc-48eb-80c3-efe7f818d452>.
- 85) <https://edition.cnn.com/2022/12/24/economy/brexit-uk-economy/index.html>.
- 86) <https://www.ft.com/content/26e2a00e-6888-42de-8028-10685465253c>.
- 87) <https://www.ft.com/content/abe0ffce-4240-40db-95bd-335943539681>.
- 88) <https://www.ft.com/content/ec59dd65-5903-43e6-9e86-27492519e07e>.
- 89) <https://www.ft.com/content/372d3800-07fb-4451-b616-bad55a6f2f11>.
- 90) <https://www.ft.com/content/701c7beb-f406-4c8a-9ee8-8b31373b4a6f>.
- 91) Hayton (2018), p.10.
- 92) 近藤 (2021), pp.79-80.
- 93) <https://labour.org.uk/manifesto-2019/the-final-say-on-brexit/>.
- 94) <https://www.ft.com/content/1bafcd0f-628e-46bb-b9ae-3a84f3fle94f>.
- 95) <https://www.ft.com/content/8e665812-0dfd-47c1-8ba7-f6181f9ee855?...b61-4fbb-9430-9208a9e233c8#myft.notification:daily-email:content>.
- 96) <https://www.ft.com/content/372d3800-07fb-4451-b616-bad55a6f2f11>.
- 97) <https://institute.global/sites/default/files/articles/Moving-On-How-the-British-Public-Views-Brexit-and-What-It-Wants-From-the-Future-Relationship-With-the-European-Union.pdf>.
- 98) 「グローバル・ブリテン戦略」の全体像に関しては、力久 (2022) が詳しい。
- 99) 星野 (2022a).
- 100) <https://jp.reuters.com/article/britain-finance-exports-idJPKBN2TX02Q>.
- 101) *ibid.*
- 102) https://www.ey.com/en_uk/news/2022/06/the-uk-remains-europe-s-most-attractive-destination-for-financial-services-investment-but-the-gap-with-france-narrows-further.
- 103) Reynolds (2021).
- 104) <https://www.ft.com/content/e925cbbd-5b81-45ca-8c67-313728223ea9>.
- 105) <https://www.ft.com/content/7fd1b000-774a-45a2-bf89-611fde48f7ba>.
- 106) Shaxson (2018), pp.29-30.
- 107) 星野 (2022a).
- 108) https://www.farminguk.com/news/uk-australia-trade-deal-gave-away-far-too-much-eustice-admits_61522.html.
- 109) シャンカー・シンガム (2023)、「TPP 英国参加で自由度増す」、『日本経済新聞』2023年1月5日朝刊。
- 110) <https://www.ft.com/content/efcb5a53-5835-41e0-92fc-01229d7abafc>.
- 111) <https://www.ft.com/content/1b0e6267-d46e-4eb8-9071-d12532a9abb9>.
- 112) <https://www.ft.com/content/77d3100b-2c43-4896-9b0b-eeef2d24fc46>.

参考文献

- Brewer M, Fry E. & Try L. (2023), *The Living Standards Outlook 2023*, Resolution Foundation, January (<https://www.resolutionfoundation.org/app/uploads/2023/01/Living-Standards-Outlook-2023.pdf>).
- Dhingra, S., et al. (2022), *The Big Brexit: An assessment of the scale of change to come from Brexit*, The Resolution Foundation, June (https://economy2030.resolutionfoundation.org/wp-content/uploads/2022/06/The_Big-Brexit.pdf).
- Glyn, A. (2007), *Capitalism Unleashed - Finance, Globalization, and Welfare*, Oxford University Press(邦訳(アンドルー・グリーン, 伊藤 誠・横川 訳 | (2007)『狂奔する資本主義—格差社会から新たな福祉社会へ』ダイヤモンド社).
- Hayton, R. (2018), “Brexit and the Conservative Party”, in Diamond, P, Nedergaard, P and Rosamond, B, (eds.) *Routledge Handbook of the Politics of Brexit*. Routledge International Handbooks . Routledge, London, UK. (<https://core.ac.uk/download/pdf/157728439.pdf>).
- HM Government(2022), *The Benefits of Brexit: How the UK is taking advantage of leaving the EU* (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1054643/benefits-of-brexit.pdf).
- MAY, T. (2016), Britain after Brexit: A Vision of a Global Britain, speech to the Conservative Party conference. Press Conservative, October 2. (Available at: <http://press.conservatives.com/post/151239411635/prime-minister-britain-after-brexit-a-vision-of>).
- OECD (2007a), *OECD Economic Survey, the United Kingdom*.
- OECD (2007b), *OECD Economic Survey, the United States*.
- OECD (2016), ‘The Economic Consequences of Brexit: A Taxing Decision’, *OECD Economic Paper*, No.16. April.
- OECD (2022), *OECD Economic Surveys, the United Kingdom*.
- Office for Budget Responsibility (2022), *Economic and fiscal outlook*, November. (<https://www.ons.gov.uk/economy/inflationandpriceindices/bulletins/consumerpriceinflation/november2022>).
- Reynolds, B. (2021), *Restoring UK Law – Freeing the UK’s Global Financial Market*, POLITEIA (A FROUM FOR SOCIAL AND ECONOMIC THINKING),(<https://www.politeia.co.uk/wp-content/Politeia%20Documents/2021/FEB%20-%20Barney%20Reynolds/Restoring%20UK%20Law%20-%20Freeing%20the%20UK%27s%20Global%20Financial%20Market.pdf?t=1616000607>).
- Shaxson, N. (2018), *THE FINANCE CURSE: How Global Finance is Making Us All*, Bodley Head (邦訳、平田光美・平田完一郎訳『世界を貧困に導くウォール街を超える悪魔』ダイヤモンド社、2021年).
- Smith, I.D., Villiers, T. and Freeman, G. (2021), *Taskforce on Innovation, Growth and Regulatory Reform*, May. (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/994125/FINAL_TIGRR_REPORT_1_.pdf).
- 尾上修悟 (2018), 『BREXIT「民衆の反逆」から見る英国のEU離脱—緊縮政策・移民問題・欧州危機』、明石書店。
- 近藤康史 (2021), 「ヨーロッパの社会主義・労働勢力」(伊藤武・網谷龍介編『ヨーロッパのデモクラシーの論点』ナカニシヤ出版、第4章所収)。

EU 離脱後のイギリス経済の混迷と今後の行方（星野）

庄司克宏（2019）、『ブレグジット・パラドクス－欧州統合のゆくえ』、岩波書店。

須網隆夫＋21世紀政策研究所（編）（2018）、『英国のEU離脱とEUの未来』、日本評論社。

土橋康人（2022）、『「サッチャリズム」の包括的な再検討に向けて－財政・金融・社会政策のメカニズム』
2022年12月26日東京新世界経済研究会報告（於立教大学）。

星野郁（2022a）、「イギリスのEU離脱と今後の行方——混迷するイギリス経済、グローバル・ブリテン戦略で復活なりうるか」（日本経済研究センター『ブレグジット後の英国とEU—新時代の課題と展望』「欧州研究」報告書、2022年3月第2章所収）。

（2022b）、「窮地の英国経済、EU離脱後の長期戦略欠く」『日本経済新聞』2022年12月16日朝刊。

力久昌幸（2022）、「不透明感強い英国の将来像－国内分裂リスクとグローバル・ブリテン戦略」（日本経済研究センター『ブレグジット後の英国とEU—新時代の課題と展望』「欧州研究」報告書、2022年3月第3章所収）。

（星野 郁，立命館大学国際関係学部教授）

The U.K. Economy after Brexit

The U.K. faces many serious difficulties. In addition to the COVID-19 pandemic, the U.K. is tormented by many problems like soaring energy prices caused by the Russian army's invasion of Ukraine, economic recession, a wave of labor disputes and irregular migration. Some problems originated from Brexit. According to Brexiters, withdrawal from the EU should have brought about new opportunities in the U.K., but instead has brought a totally reverse result in the current situation. There is no doubt that Brexit has led to deterioration of the U.K. economy. Nevertheless, there is little hope of return to the EU.

On the other hand, the U.K. faces structural problems too. The Conservative Party, since the Thatcher administration at the end of the 70s, has been promoting neoliberal economic policy composed of deregulation, privatization and financialization for 30 years. But, as shown by today's situation in the U.K., the limits of neoliberalism policy, which has caused an extreme income gap, regional disparity, and serious social division, have been starkly exposed. Nevertheless, no substitute for neoliberalism has yet been found.

Following Brexit, the U.K. is pursuing a "Global Britain" strategy. However, due to intensification of geopolitical conflict, and the spread of nationalism, the promotion of free trade under the open economy faces bigger difficulty, too. As for the current situation of suffering hardship in the U.K., it reveals a warning that is already significant to other advanced capitalist countries including Japan.

(HOSHINO, Kaoru, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)